

グアテマラ経済（2011 年 1 月）

平成 23 年 2 月
在グアテマラ日本国大使館

『1 月の主な動き』

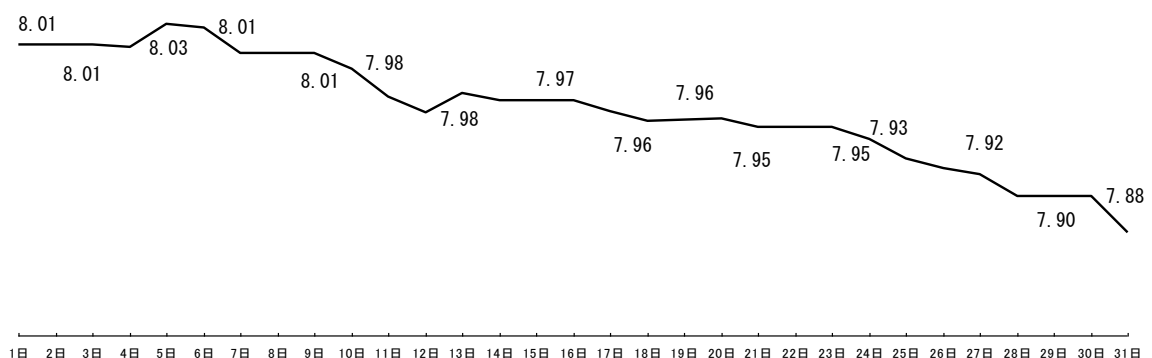
- 1 月、対米ドル・ケツアル為替はドル安ケツアル高傾向が顕著となった。
- 1 月、消費者物価指数は、前年同期比で 4.91%上昇となり年率では 13 ヶ月連続して上昇した。
- 1 月、外国からの送金額は前月比では減少したものの、11 ヶ月連続で前年同月額を上回った。
- 13 日、デ・ガビディア中米経済統合一般条約常設事務局（S I E C A）事務局長が辞任、14 日にチコ中米統合機構（S I C A）顧問（エルサルバドル人）が S I E C A 新事務局長に就任した。
- 24 日から 29 日まで第 1 回グアテマラ・エクアドル部分的自由貿易協定交渉がエクアドルのキトで開催された。

1. 主な経済指標

（1）為替レート（中銀）

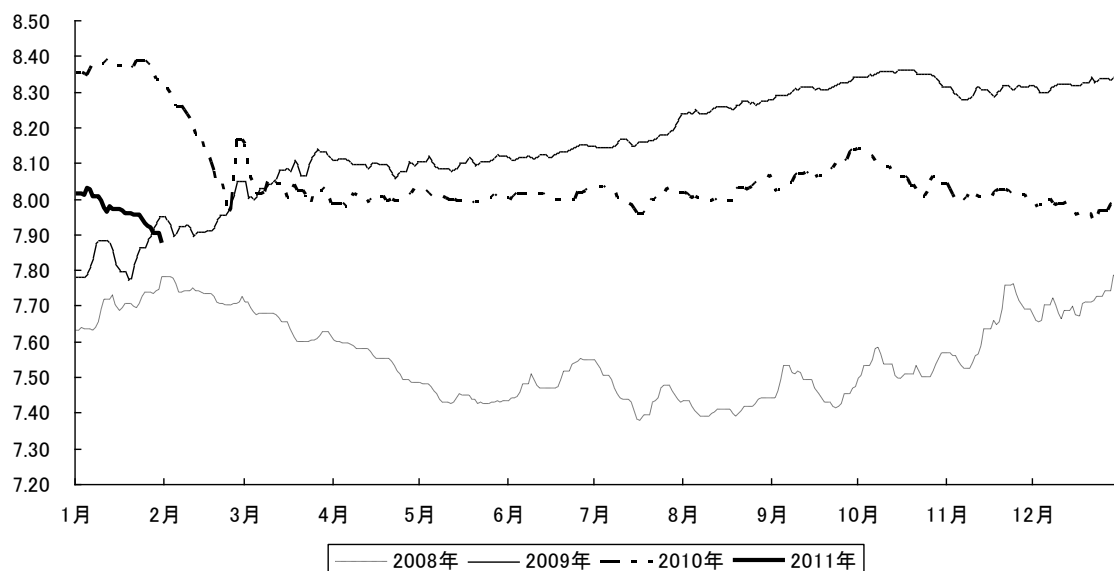
1 月、ケツアルの対米ドル為替相場はドル安ケツアル高傾向が顕著となった。1 月 31 日時点の為替レートは同月初頭に比べ 0.138 ドル安ケツアル高の 1 ドル=7.876 ケツアルであった。

ケツアル対ドル相場の推移：2011 年 1 月



（出典：グアテマラ中央銀行）

ケツアル対ドル相場の推移：2008 年-2011 年

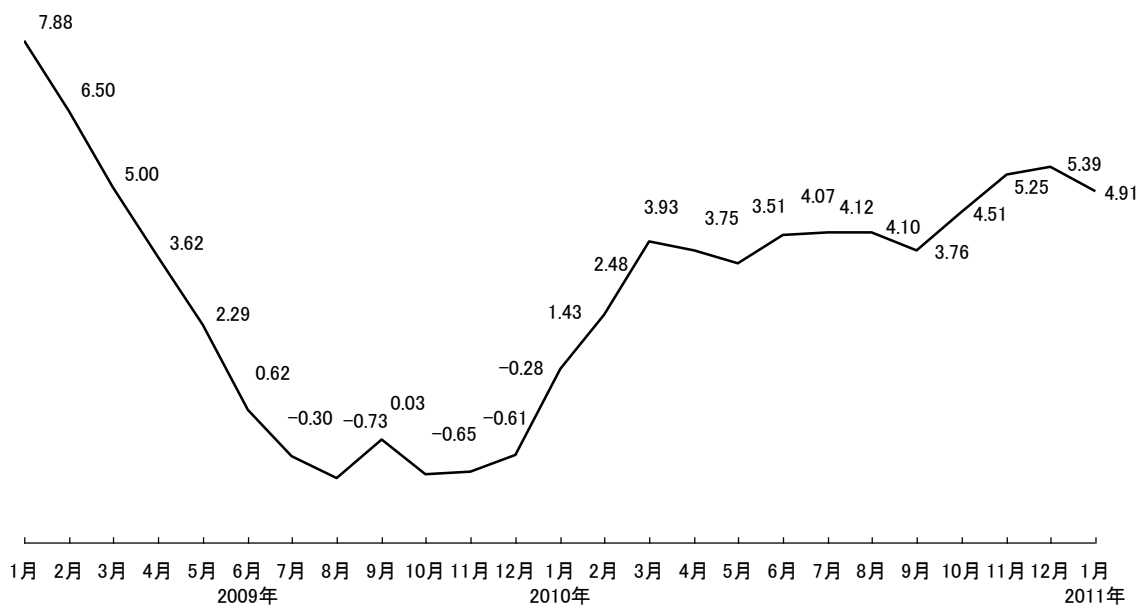


(出典：グアテマラ中央銀行)

(2) 消費者物価指数（中銀及び国立統計院）

1 月、消費者物価指数は前月比で 0.83%の上昇となった。また、前年同月比では 4.91%の上昇となり、年率では2010年1月以降13ヶ月連続して上昇した。

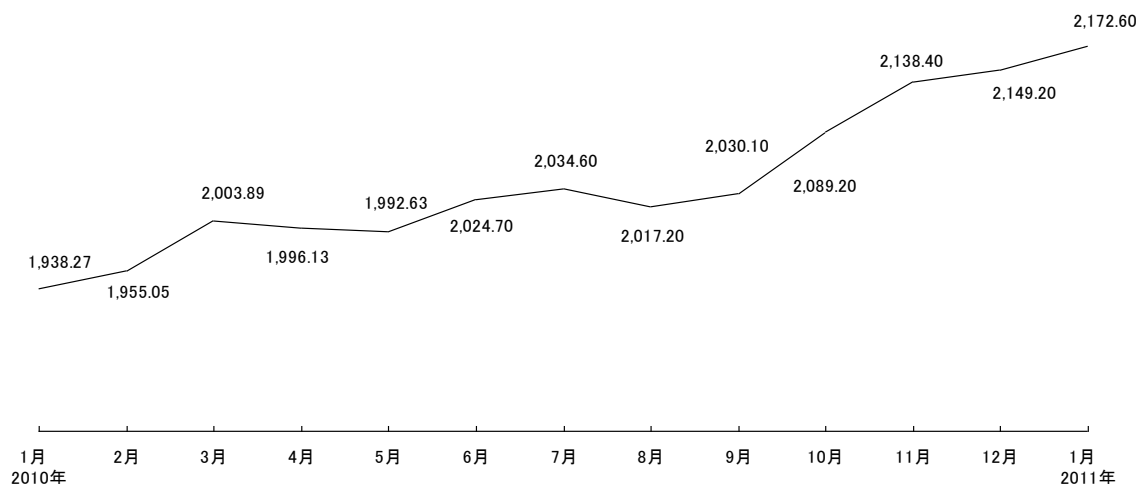
消費者物価変動率(対前年同月比:%)：2009-2011 年



(出典：グアテマラ中央銀行及び国立統計院)

基礎的食料品バスケット（Canasta Básica de Alimentos: 1世帯 5.38 人分のカロリーとタンパク質の摂取を満たす最低限の食料 26 品目）価格は、前月比 23.40 ケツアル増の 2,172.60 ケツアル/月となった。

基礎的食糧品バスケット価格：2010-2011 年
(単位：ケツアル)



(出典：国立統計院)

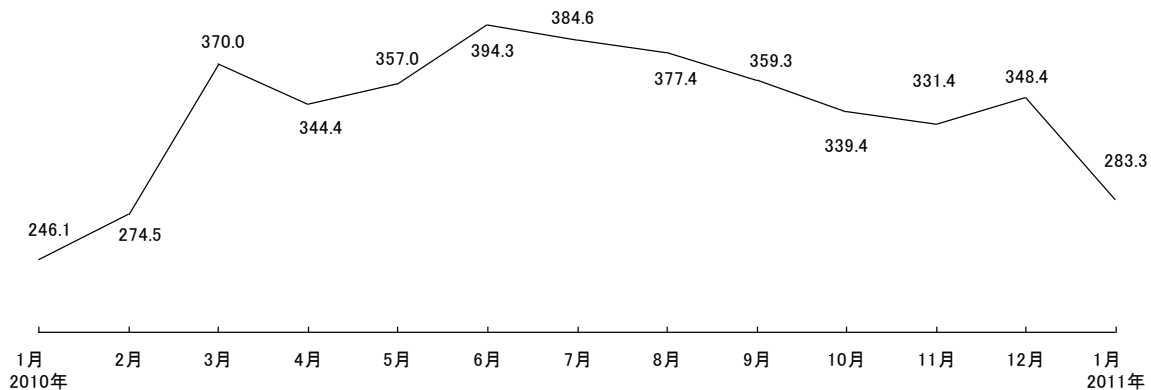
また、基礎的生活バスケット（Canasta Básica Vital: 基礎的食料品バスケットに、生活に不可欠な財と最低限のサービスを加えたもの）の価格も、前月比 42.70 ケツアル増の 3,964.60 ケツアル/月となった。

(3) 外国からの送金（中銀）

1月、外国からの送金額は前月に比べ増加すると共に、前年同月比 15.1%増の 2 億 8,335 万ドルとなり、11ヶ月連続で前年同月額を上回った。

外国からの送金額：2010-2011 年

(単位：百万米ドル)



(出典：グアテマラ中央銀行)

2. 国内経済トピックス

(1) 失業率の発表

(イ) 6日付当地プレンサ・リブレ紙は、国立統計院(I NE)が2010年9月から11月まで全国4,000世帯を調査し集計した2010年国家雇用・所得調査結果について報じた。右調査結果によると、2010年、当国における労働者人口(570万人)の60%近くが、不完全な雇用状況下に置かれているかインフォーマル・セクターで就労している。なお、当国の労働者人口は、国立統計院(I NE)による前回調査(2004年:490万人)に比べ16.3%増加した。

(ロ) 2010年の当国失業率は、3.52%(2004年(前回調査時)は3.13%)に上った。国立統計院(I NE)は同調査結果報告書において「失業問題は当国において最も重大且つ複雑な問題となっている。同問題は、当国の社会情勢に壊滅的な影響を及ぼす可能性がある。」旨表明している。

(ハ) また、同調査結果によると、全国平均の公的セクターにおける賃金は2,973.12ケツアル(約371.64ドル)/月、民間セクターにおける同額は1,526.41ケツアル(約190.80ドル)/月であった。なお、首都圏における平均賃金は、公的セクターが3,379ケツアル(約422.38ドル)/月、民間セクターが2,382ケツアル(約297.75ドル)/月であり、首都圏以外の都市部における平均賃金は、公的セクターが3,180ケツアル(約397.5ドル)/月、民間セクターが1,405ケツアル(約175.63ドル)/月であった。他方、農村部における平均賃金は、公的セク

ターが2,528ケツアル(約316ドル)/月、民間セクターが1,215ケツアル(約151.88ドル)/月であった。

(2) 2010年の徴税額

(イ) 14日、ビジェダ国税庁(SAT)長官は、「2010の徴税総額(確定値)は368億9,290万ケツアル(約46億1,161万ドル)に上り、前年比9.3%増となった。また、2009年に世界経済危機の影響を最も被った輸入関税による2010年徴税額は、前年比13.9%となる134億9,500万ケツアルに上った。脱税・密輸対策及び監査強化が10億7,500万ケツアル相当の追加徴税に繋がった。」旨述べた。

(ロ) 国内徴税額の内付加価値税(IVA)による徴税額は、前年比10.4%増となる79億9,500万ケツアルであった。また、個人所得税(ISR)の徴税額も前年比5億4,400万ケツアル増となる77億4,300万ケツアルであった。一方、収入印紙、燃料流通税(IDC)及び出国税による徴税額はそれぞれ減少した。

(3) 債務額の増加

(イ) 19日付当地ディアリオ・デ・セントロアメリカ紙は、2010年末時点の当国債務残高が813億3,140万ケツアル(約101億4,920万ドル)に達した旨報じた。財務省の報告によると、2010年末時点の当国債務残高は813億3,140万ケツアル(約101億4,920万ドル)に達し(内445億6,230万ケツアル(54.8%)が対外債務、367億6,910万ケツアル(45.2%)が対内債務)、対外債務の借入先は二国間が28億3,320万ケツアル(全債務残高の3.5%)、国際機関が340億7,610万ケツアル(同41.9%)、ユーロ債が76億5,300万ケツアル(同9.4%)となった。また、中銀の報告によると、2010年末の対GDP比債務残高は2009年末時点の23.3%から24.9%に上昇した。なお、中米税務研究院(ICEFI)は、本年末の対GDP比債務残高が29.3%に上る一方、徴税額はGDPの10.5%以下に留まるとの推測を発表している。

(ロ) カブレラ中米税務研究院(ICEFI)上席研究員は、「本年の対GDP比債務残高は危険水域と見られる35%を下回るものの、当国の債務残高は世界経済危機以降50%近く増加している。本年も、世界経済の先行きが不明瞭であると共に財源が限られているため、国家予算案の執行には財政赤字が伴うであろう。」旨述べた。

(ハ) 中銀は、報告書において債務残高の増加に関し、「現在、当国は債務残高の持続性及び危険性のいずれについても問題を抱えていない。債務残高が歳入に対し増加しているものの、同残高は危険水域以下の水準に収まっている。」旨表明している。

3. 対外経済トピックス

(1) SIECA事務局長の交代

(イ) 13日、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス及びニカラグア各国外相は、当国外務省において会合を行った後、デ・ガビディア中米経済統合一般条約常設事務局(S

I E C A) 事務局長が辞任し、チコ中米統合機構(S I C A)顧問がS I E C A新事務局長に任命された旨発表した(14日就任)。S I E C Aは、同日付発出コミュニケにおいて、「デ・ガビディア事務局長は、最近の同事務局長解任の動きに鑑み辞任を決断した。同事務局長が中米経済大臣審議会に提出した辞任表明の書簡では、『中米地域経済統合は中米諸国発展のための主要プロジェクトであり、各国は明確な決意及び責任を持ち共に行動しなければならない。』と言及した。」旨発表した。

(2) 対エクアドル部分的自由貿易協定交渉の開始

(イ) 24日から29日まで第1回グアテマラ・エクアドル部分的自由貿易協定交渉(24日開始)がエクアドルのキトで開催された。右会合において両国が提出した関税リストについて、トレホ当国経済次官(貿易担当)は、「当国は200品目、エクアドルは500品目に対する関税リストをそれぞれ提出した。今後、当国民間セクターと協議し、エクアドル側提出リストの分析及び修正作業に入る。また、W T O保護要求产品及び政府による原産地証明に関して両国間で意見が分かれている。」旨述べた。

(ロ) 今後、両国は、2月22日及び23日にテレビ会議を通じて本件を協議する予定である。ロドリゲス当国商業会議所(C C G)会頭は、「当国への輸入関税廃止品目については、当国の利益に沿うか否か分析する必要がある。また、エクアドル側関係者は、当国関係者と関税撤廃対象品目を調整する必要がある。今後、当国の輸出及び競争力向上に向け、出来るだけ多くの当国産品が含まれるべく尽力する。本協定は、本年3月の交渉終了を目指している。」旨述べた。

(了)